R7-10-2

（　　　　　　　　）請書

1　番　　　号

2　名　　　称

3　場所

4　期　　　間　　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

5　契約金額　　　金　　　　　　　　円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　　　円）

6　契約保証金

上記業務については、下記条項によりお請けいたします。

（1） 別冊図面及び仕様書等に基づき、頭書の契約金額をもって頭書の期間内に頭書の業務を完了すること。

（2） 貴市の承認を得ず、業務に関する権利義務を他に譲渡し、又は担保に供さないこと。

（3） 業務の履行にあたっては、貴市の選定した担当職員の指示に従い業務に関する一切の事項を処理すること。

（4） 仕様書等に担当職員の検査を受けるべきものと定められている材料を使用するときは、使用前に検査を受けること。

（5） この契約の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏らさないこと。また、この契約による個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（6） 貴市が必要ある場合は、業務内容の変更又は業務の打ち切りを命じられても異議なく、この場合において業務又は契約金額を変更する必要があるときは、協議して定めること。

（7） 業務が完了したときは、直ちに届けて検査を受け、検査に合格したときは遅滞なく目的物を引き渡すこと。

（8） 検査の時期は、届け出の日から10日以内、契約代金支払いの時期は、引渡し完了後貴市が適法な請求書を受理した日から30日以内とすること。

（9） 引渡し以前に生じた一切の損失はすべて私が負担すること。ただし、損失の原因が貴市の責に帰するときは除くこと。

なお、事実を知ってから1か年以内に貴市の故意又は過失によらないで契約不適合な箇所が生じたときは無償で手直し等を行うこと。

（10）天災不可抗力その他正当な事由によらず、期間内に完了しなかった場合は期間末日の翌日から完了の日まで1日につき契約金額に対し政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率に相当する額を違約金として契約代金と相殺され、又は現金で納入すること。

（11）契約代金が8項に定められた期限内に支払われなかったときは、その翌日から支払いのあった日までの日数に応じ財務大臣が決定する率の遅延利息を申し受けること。

　（12）次の各号の一に該当したときは契約を解除されても異議はないこと。

　　（一）自己の責に帰する理由により期間内に完了することができないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

　　（二）この請書の各項に定めた義務の履行を怠り、又は違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

　　（三）雲仙市各種契約等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成24年雲仙市告示第97号）別表に掲げる措置要件のいずれかに該当すると認められるとき。

　（13）前項の規定により契約が解除された場合は、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として支払うこと。なお、前項の規定により契約を解除された場合には、貴市はこれによる損害を賠償する責を負わないこと。

　（14）貴市の都合で契約を解除されたときに損害がある場合は協議のうえ相当の補償を申し受けること。

　（15）本件について疑義を生じたときは、協議のうえ定めること。

　令和　　年　　月　　日

　雲仙市長　　　　　　　　　　　様

受注者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

別記

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第１条　受注者は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）第２条第１項の個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、本件業務を行うに当たっては、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第２条　受注者は、本件業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（安全管理措置）

第３条　受注者は、本件業務に係る個人情報の漏えい、滅失又は毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の安全管理のために必要な措置を講じなければならない。

２　受注者は、個人情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、本件業務に係る個人情報の管理責任者を選任しなければならない。

３　受注者は、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所」という。）を定めるとともに、作業場所に係る入退室の制限、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

（収集の制限）

第４条　受注者は、本件業務を行うために個人情報を収集するときは、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第５条　受注者は、発注者が指示したときを除き、本件業務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第６条　受注者は、発注者が承諾したとき又は作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないと認められるときを除き、本件業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

第７条　受注者は、本件個人情報を取り扱う業務については、自ら行うものとし、第三者（受注者の子会社（会社法（平成１７年法律第８６号）第２条第１項第３号に規定する子会社をいう。）を含む。この条において同じ。）に委託してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

２　受注者は、前項ただし書の承諾を得て、本件業務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合は、個人情報の保護に関し、本特記事項と同等の内容及び発注者が指示する事項について、当該第三者（以下「再受託者」という。）との間で約定しなければならない。２以上の段階にわたる委託（以下「再々委託等」という。）を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。

３　再受託者が本件業務に係る個人情報を他者に取り扱わせる場合にあっては、受注者は、当該他者（子会社（会社法第２条第１項第３号に規定する子会社をいう。）を含む。）における個人情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容を発注者に報告し、発注者の書面による承諾を得た上でなければ、第１項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。

（資料等の返還等）

第８条　受注者は、本件業務を行うため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、発注者の指示に従い、直ちに発注者に返還し、若しくは消去し、又はその他の適切な方法により処理するものとする。

（従事者の監督）

第９条　受注者は、本件業務に従事している者が、当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に利用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この場合において、この契約が終了し、若しくは解除され、又は当該従事している者が退職した後においても同様とする。

（調査）

第１０条　発注者は、受注者が本件業務に関し取り扱う個人情報の管理状況等について、随時調査し、又は報告を求めることができる。

２　発注者は、個人情報を保護するために必要な限度において、契約期間中において個人情報の取扱状況及び安全管理措置について、作業場所において実地検査をすることができる。ただし、作業場所が遠隔地にあること、情報セキュリティの観点から立入りが制限されていること等実地検査によることが困難であると認められる場合は、この限りでない。

（事故報告）

第１１条　受注者は、個人情報の漏えい等若しくはこの契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、直ちに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（契約の解除及び損害賠償）

第１２条　発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受注者に対して損害賠償の請求をすることができる。

　（１）　本件業務を処理するために受注者が取り扱う個人情報について、受注者の責に帰すべき理由による個人情報の漏えい等があったとき。

　（２）　前号に掲げるもののほか、本特記事項に違反し、本件業務の目的を達成することができないと認められるとき。

２　前項第１号の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、個人情報の漏えい等が、受注者が再委託等をし、当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受注者が負うものとする。

　注

１　「発注者」は雲仙市（実施機関）を指す。

２　委託等の内容にあわせて、適宜必要な事項を追加し、また、不要な事項を削除することができる。

３　当該個人情報取扱特記事項は、契約書の一部分として契約書に綴じ込み割り印を押印すること。